

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年9月22日
【事業年度】	第71期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	フジパングループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI BAKING GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 安田 智彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	052(831)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青山 敬明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	052(831)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青山 敬明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (百万円)	318,175	255,618	260,581	273,200	271,941
経常利益 (百万円)	7,464	6,848	8,692	12,846	11,537
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,499	2,957	3,555	7,230	5,916
包括利益 (百万円)	3,866	3,262	8,493	2,801	9,868
純資産額 (百万円)	75,298	79,424	86,290	88,902	98,579
総資産額 (百万円)	166,137	168,378	178,441	180,766	187,454
1株当たり純資産額 (円)	3,852.60	4,063.29	4,571.00	4,709.61	5,223.63
1株当たり当期純利益 金額 (円)	127.88	151.35	186.33	383.10	313.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	47.2	48.3	49.2	52.6
自己資本利益率 (%)	3.4	3.8	4.3	8.3	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,304	14,781	16,648	19,096	18,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,141	17,031	12,010	10,149	19,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79	1,325	3,157	1,989	4,602
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,333	29,757	31,238	38,196	32,067
従業員数 (人)	5,859	5,735	5,879	6,090	6,376
(外、平均臨時雇用者 数)	(10,711)	(10,843)	(10,723)	(10,997)	(10,886)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
営業収益 (百万円)	4,714	5,417	5,670	5,906	6,381
経常利益 (百万円)	2,196	2,571	1,804	2,564	3,274
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,861	1,996	1,083	1,795	2,276
資本金 (百万円)	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682
発行済株式総数 (株)	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400
純資産額 (百万円)	50,073	48,067	49,486	49,345	52,952
総資産額 (百万円)	75,291	74,423	75,732	73,854	79,086
1株当たり純資産額 (円)	2,562.36	2,459.81	2,622.05	2,614.72	2,805.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	95.23	102.19	56.80	95.12	120.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	64.6	65.3	66.8	67.0
自己資本利益率 (%)	3.8	4.1	2.2	3.6	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.50	-	17.61	10.51	8.29
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	107 (2)	96 (2)	145 (3)	152 (5)	191 (7)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第68期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正11年 5月	名古屋市中区長岡町にパン和洋菓子製造販売の金城軒を創業。
昭和26年 2月	名古屋市瑞穂区豊岡通りに富士製パン株式会社を設立（資本金50万円）。
昭和27年 9月	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地に新工場を建設移転。
昭和36年 9月	豊明工場操業開始。
昭和39年 5月	枚方工場操業開始。
昭和41年 2月	フジパンスター株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年 3月	富士製パン株式会社をフジパン株式会社と商号変更。
昭和41年 4月	富士製パン株式会社を設立。
昭和41年 9月	西春工場操業開始。
昭和42年 5月	東京工場操業開始。
昭和44年 5月	武蔵工場操業開始。
昭和44年 6月	アーノルドフジ株式会社を設立。
昭和45年 6月	富士製パン株式会社と株式会社昭和堂の両社を吸収合併（資本金 6 億5,000万円）。
昭和45年12月	横浜工場操業開始。
昭和52年 4月	アーノルドフジ株式会社を吸収合併（資本金 8 億5,000万円）。
昭和53年 8月	株式会社ミックメート（現・連結子会社、株式会社富士エコー）の株式取得。
昭和55年 4月	山陽フジパン株式会社（東部フジパンスター株式会社）を設立。
昭和56年 1月	岡山販売部営業開始。
昭和57年 3月	日本サンシャイン株式会社（株式会社シルビア）の株式取得。
昭和57年 4月	有償増資により資本金10億2,000万円。
昭和58年 1月	無償増資により資本金11億2,200万円。
昭和59年 5月	トーヨ製パン株式会社（株式会社四国フジパン）の株式取得。
昭和59年 6月	四国販売部営業開始。
昭和60年 3月	あけぼのパン株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
昭和61年 1月	瀬戸内製パン株式会社（現・連結子会社、株式会社中国フジパン）の株式取得。
昭和61年 6月	タカラ食品工業株式会社（現・連結子会社、タカラ食品株式会社）の株式取得。
昭和61年 7月	株式会社イケダ（現・連結子会社、株式会社九州フジパン）の株式取得。
昭和61年 7月	株式会社いけすぎ（株式会社日本デリカーナ）の株式取得。
昭和61年12月	有償増資により資本金35億200万円。
昭和62年 4月	福岡販売部及び熊本販売部営業開始。
昭和63年 1月	株式会社日立フジを吸収合併。当社千葉工場とする。
平成 2年 2月	株式会社ベーカリーシステム研究所（現・連結子会社）を設立。
平成 2年 7月	有償増資により資本金46億8,208万円。
平成 2年 8月	神戸工場操業開始。
平成 2年12月	九州フジパンスター株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成 5年10月	株式会社日本デリカフレッシュ（現・連結子会社）を設立。
平成 5年11月	株式会社日本フーズデリカを設立。
平成 5年11月	株式会社フジデリカ（現・連結子会社）を設立。
平成 7年 1月	株式会社永井製パン工場（現・連結子会社、株式会社ナガイパン）の株式取得。
平成10年 7月	広島販売部営業開始。
平成12年 2月	株式会社西部エフピーエス（現・連結子会社、株式会社エフペーカーリーコーポレーション）を設立。
平成12年 4月	長崎販売部営業開始。
平成14年 3月	株式会社富士でりかぐるーぶ本社を株式会社日本デリカーナ、株式会社日本デリカフレッシュ、株式会社日本フーズデリカ、株式会社フジデリカの持株会社として設立。
平成16年 6月	株式会社日本デリカフレッシュ（現・連結子会社）が株式会社日本デリカーナを吸収合併。
平成16年11月	九州フジパンスター株式会社（現・連結子会社）が東部フジパンスター株式会社を吸収合併。
平成18年 5月	株式会社中国フジパン（現・連結子会社）が株式会社四国フジパンを吸収合併。
平成18年 7月	会社分割によりフジパン株式会社（現・連結子会社）を新設し、当社は社名を「フジパン株式会社」から「フジパングループ本社株式会社」に変更。
平成20年 6月	北越フジパンスター株式会社（現・連結子会社）を設立。

平成20年7月 株式会社富士でりかぐるーぶ本社を吸収合併。
 平成22年4月 株式会社東北フジパン（現・連結子会社）を設立。
 平成22年7月 株式会社富士エコー（現・連結子会社）が株式会社シルビアを吸収合併。
 平成24年7月 株式会社シルビア（現・連結子会社）を設立。
 平成29年1月 株式会社日本フーズデリカを吸収合併。
 平成29年1月 株式会社イーストボルトジャパン（現・連結子会社、株式会社イナベーカーリー）の株式取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（フジパングループ本社株式会社）、子会社18社及び関連会社3社により構成され、パン、洋菓子、和菓子等の製造及び販売並びに関連商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

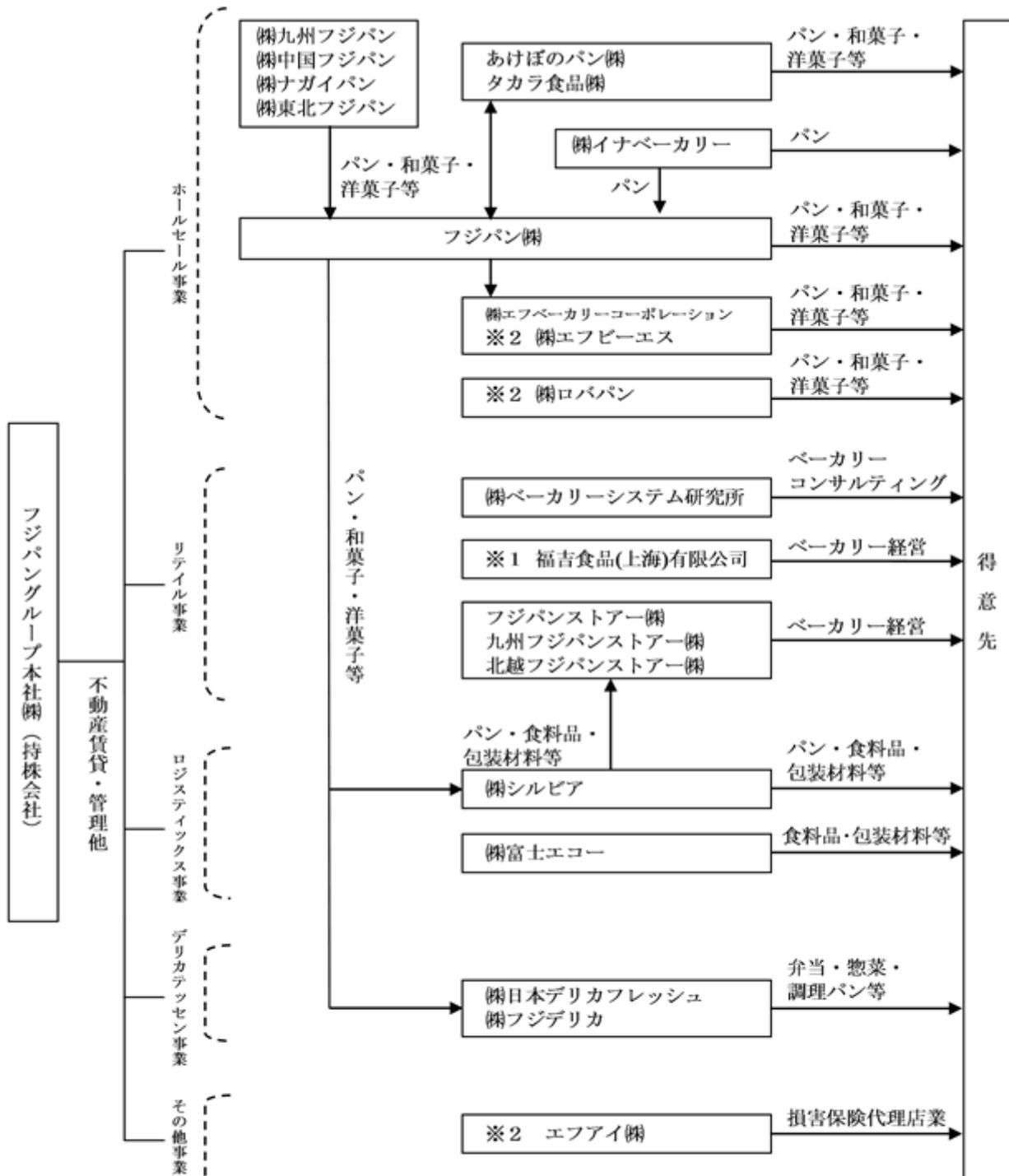
事業区分	会社名	事業内容
全社	フジパングループ本社(株)（当社）	持株会社
ホールセール事業	フジパン(株) あけぼのパン(株) 九州フジパン(株) 中国フジパン(株) 東北フジパン(株) タカラ食品(株) ナガイパン(株) エフベーカーリーコーポレーション(株) イナベーカーリー(株) ロバパン(株) エフビーエス(株)	パン、菓子類等の製造販売事業
リテイル事業	フジパンストア(株) 九州フジパンストア(株) 北越フジパンストア(株) ベーカーリーシステム研究所(株) 福吉食品(上海)有限公司	パン、菓子専門店の経営及びこれらに関するコンサルティング事業
ロジスティックス事業	富士エコー(株) シルビア(株)	パン他食料品及び包装材料等の物流事業
デリカテッセン事業	日本デリカフレッシュ(株) フジデリカ(株)	弁当、惣菜、調理パン等の製造販売事業
その他	エフアイ(株)	損害保険代理店事業

(注) 1. 平成29年1月1日に株式会社イナベーカーリーの株式を新たに取得し、連結子会社といたしました。

2. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本フーズデリカは、平成29年1月1日をもって当社と合併し、消滅いたしました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジパン(株) (注)3、4	名古屋市 瑞穂区	400	ホールセール事業	100.0	運転資金についての貸付を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
あけぼのパン(株)	東京都 小平市	300	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)九州フジパン	福岡県 糟屋郡 新宮町	392	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)中国フジパン	岡山県 倉敷市	54	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)東北フジパン (注)5	宮城県 岩沼市	50	ホールセール事業	100.0	運転資金についての貸付を行っている。 債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
タカラ食品(株)	愛知県 稲沢市	56	ホールセール事業	99.9 (12.0)	債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)ナガイパン	広島市 南区	45	ホールセール事業	94.6	債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)エフベーカリー コーポレーション (注)3	愛知県 春日井市	300	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)イナベーカリー (注)3	埼玉県 北足立郡 伊奈町	490	ホールセール事業	100.0	役員の兼任あり。
フジパンストアー (株)	名古屋市 瑞穂区	80	リテイル事業	100.0	土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
九州フジパンストアー (株)	名古屋市 瑞穂区	60	リテイル事業	100.0 (96.1)	役員の兼任あり。
北越フジパンストアー (株)	名古屋市 瑞穂区	65	リテイル事業	100.0	運転資金についての貸付を行っている。 役員の兼任あり。
(株)ベーカリーシス テム研究所	東京都 千代田区	30	リテイル事業	100.0	建物を賃貸している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株富士エコー (注)3	千葉県 市川市	50	ロジスティックス事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
株シルビア	愛知県 丹羽郡 大口町	50	ロジスティックス事業	100.0	建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
株日本デリカフ レッシュ	名古屋市 瑞穂区	32	デリカテッセン事業	100.0	運転資金についての貸付を行って いる。 債務保証を行っている。 連帯債務を負っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
株フジデリカ	名古屋市 瑞穂区	33	デリカテッセン事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. フジパン(株)及び(株)エフベーカーコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

フジパン(株)	(1) 売上高	128,354百万円
	(2) 経常利益	6,005百万円
	(3) 当期純利益	4,212百万円
	(4) 純資産額	17,766百万円
	(5) 総資産額	33,626百万円
(株)エフベーカーコーポレーション	(1) 売上高	27,985百万円
	(2) 経常利益	2,346百万円
	(3) 当期純利益	1,680百万円
	(4) 純資産額	6,955百万円
	(5) 総資産額	17,232百万円

5. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成29年6月末時点で2,302百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール事業	3,966 (2,569)
リテイル事業	1,121 (4,445)
ロジスティックス事業	309 (180)
デリカテッセン事業	722 (3,685)
全社(共通)	258 (7)
合計	6,376 (10,886)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で、外数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (7)	31.16	7.7	3,475

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で、外数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 提出会社の従業員は、すべて特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は提出会社の他、連結子会社のうち(株)九州フジパン、タカラ食品(株)、あけぼのパン(株)、(株)ナガイパン、(株)中国フジパン、(株)イナベーカリー、(株)シルビア、九州フジパンストアー(株)、北越フジパンストアー(株)、(株)日本デリカフレッシュ、(株)フジデリカに各々の労働組合があります。提出会社はフジパングループ労働組合と称し、上部団体の日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、英国のEU離脱問題による急激な為替変動等、保護主義を発端とした従来の国際秩序の変化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、少子高齢化の進展による人手不足、市場競争の激化等、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは「改善55チャレンジ」への取り組みを5年継続し、「絶対的な商品力」を深化させて、生産体制と営業力を強化し、「本仕込食パン」「ネオバターロール」シリーズ及び「スナックサンド」等の基幹商品の市場拡大に努めました。

このような主力商品においては、「あたらしい、あたりまえ。」をキャッチフレーズに、イーストフード・乳化剤を使用せずに美味しさを追求し、お客様の期待する「安全で安心な商品」の提供で好評を博し、ブランド力の強化に努めました。

さらに平成29年1月より㈱イナベカーリーを連結子会社とし、生産体制の強化と品質向上に努めました。

またフードディフェンスの対応としまして、当社グループの工場に安心カメラを設置してまいりましたが、この安心カメラ映像の作動状況や作業者の作業確認及び分析を進め、安全の確保を強化しました。さらに開発研究部では、精度の高い分析機器を導入して、各種化学分析・微生物検査の技術向上に取り組み、食の安全性追求を製造現場とともに推進し、商品と生産ラインでの微生物検査を継続して安全確保に努めております。平成29年2月には、パンメーカーとして、初めて消費者庁に機能性表示食品「もちふわロール」の届け出が受理され、新たな商品開発にも取り組みました。

さらに、新規原材料メーカーの審査や、既存原材料メーカーの定期監査、原材料の分析を継続的に実施し、安全・安心な原材料の仕入れにも努めております。

そして、社内安全衛生管理はフジパンGMP（適正製造規範）を基本軸に置き、第三者認証としてAIBフードセーフティのインスペクションオンリー・監査とFSSC22000の認証取得に力を入れ、お客様からの信頼をいただけるよう取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきまして、売上高は271,941百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は10,171百万円（前連結会計年度比17.5%減）、経常利益は11,537百万円（前連結会計年度比10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,916百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

・ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、基幹商品である「本仕込食パン」「ネオバターロール」シリーズ及び「スナックサンド」が堅調に推移し、引き続き売上の基盤を作りました。

平成28年秋のキャンペーンにおける「本仕込食パン」、そして平成29年春のキャンペーンにおける「ネオバターロール」シリーズ「スナックサンド」を「イーストフード・乳化剤不使用」にリニューアルし、絶対的な商品力の向上を図り、シェア拡大に取り組みました。そして基本方針であります「改善55チャレンジ」に基づき、品質を重視した商品開発、商品価値を訴求した販促活動において、さらなる挑戦に取り組み、積極的な広告活動の結果、お客様のご支持を得ることができ、利益改善に大きく寄与することができました。

この結果、ホールセール事業の売上高は161,468百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は14,178百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

・リテイル事業

リテイル事業におきましては、当連結会計年度も引き続き「改善55チャレンジ」に取り組み、“大前提は絶対的な商品力”“店舗品質No.1への挑戦”をスローガンに掲げております。お客さま第一の店づくりへの取り組みとして、モンドセレクション銀賞の受賞商品である「ホテル食パン」「塩ぱん」「お米パン」を中心に「ダブルチーズフォンデュ」「極レーズンブレッド」「こだわり欧風カレーパン」などといったお客さまのニーズに合った商品の開発と提供に努め、接客力や品質衛生に対しても研修指導を通じてレベルアップを図ってまいりました。

しかしリテイル事業を取り巻く企業間競争は大変厳しい状況にある中、原材料の調達の見直しを図り、売上原価の削減に取り組んでまいりました。一方で最低賃金の引き上げ、社会保険料被保険者枠の拡大等により人件費が大幅に上昇いたしました。

この結果、リテイル事業の売上高は33,161百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は371百万円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

・ロジスティックス事業

ロジスティックス事業におきましては、取引先様の配送数量が堅調に推移する中、企業間競争の厳しさが一層増すこととなりました。また、燃料価格が上昇傾向にあることや、配送や荷役に係る人手不足を背景とした物流費コストの増加など厳しい環境となりました。このような状況の中、今まで培った物流ノウハウを活かし品質保証体制の強化や生産性を向上させ、社内での小集団活動等を通じた業務改善を行い収益性の向上に努めてきました。

この結果、ロジスティックス事業の売上高は26,386百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は466百万円（前連結会計年度比51.6%減）となりました。

・デリカテッセン事業

デリカテッセン事業におきましては、取引先様であるコンビニエンスストア業界においてトップ3チェーンのシェアは9割超となり、他のコンビニエンスチェーンとの優劣が明確となり大手トップチェーンによる寡占化、業界再編が進みました。

そのような中でデリカテッセン事業の効率化を図るために、平成29年1月に㈱日本フーズデリカをフジパングループ本社㈱に吸収合併しました。さらに、総合工場から米飯、チルド専用工場への転換も進め、良品づくりによる商品力強化に取り組んできました。

この結果、デリカテッセン事業の売上高は50,924百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業損失は125百万円（前連結会計年度は営業利益39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,129百万円減少し、当連結会計年度末には32,067百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、売上債権の増減額及び退職給付に係る資産の増減額が増加から減少に転じたこと、前連結会計年度に発生した熊本地震による災害損失の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,002百万円減少し、18,093百万円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が発生したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9,471百万円支出が増加し、19,620百万円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、前連結会計年度に比べ2,612百万円支出が増加し、4,602百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(百万円)	184,739	104.2
ロジスティクス事業(百万円)	883	87.2
デリカテッセン事業(百万円)	51,380	97.5
合計(百万円)	237,002	102.6

- (注) 1. 販売基準価格(販売に対する卸価格)をもって表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は特に鮮度が重要視されますので、販売店からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(百万円)	161,468	103.0
リテイル事業(百万円)	33,161	95.1
ロジスティクス事業(百万円)	26,386	89.0
デリカテッセン事業(百万円)	50,924	98.0
合計(百万円)	271,941	99.5

- (注) 1. 販売価格で表示しております。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ ジャパン	38,372	14.0	38,582	14.2

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来、「品質のよい美味しい商品を一生懸命につくり、真心を込めてお客様にお届けする」という社会的使命に夢と喜びを見出し、「食」を通じてお客様の豊かな明日のために貢献することで、業績の向上に努めております。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加等、緩やかな景気回復傾向が予想されるものの、世界規模での景気の不透明化も懸念され予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、人手不足による労務費の上昇や、製粉価格の引き上げ、電力・燃料費の増加等、今後も厳しい経営環境が予想される中、消費者の低価格志向による販売競争の激化により、企業間格差は広がっていくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは「改善55チャレンジ」の下、品質と価格で競争力のある商品を展開し、確固たるブランド力を確立するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社グループは、製品の安全安心に対する取り組みを最重点課題として取り組んでおります。

当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防処置を講ずる目的から、開発研究部・品質保証部・食品衛生部を設置し、その下部組織として食品安全審査委員会・衛生検査部を設けております。また、事業会社であるフジパン(株)には品質管理部を設け、日々の安全衛生管理に万全を期しております。食中毒防止等の微生物に関する安全性確保については、開発研究部指導の下、各工場において日々の細菌検査により生産設備・環境の管理を実施しております。

また、工場の5Sを中心とした衛生管理については、フジパンGMP(適正製造規範)を基本軸に置き、AIBフードセーフティ指導・監査、ISO22000、FSSC22000を取り入れ、監査・審査を継続実施しております。

アレルゲン管理につきましては、品質管理部が工場のアレルゲン管理を行い、開発研究部では、アレルギー物質の検査を実施しております。

しかしながら、当社グループの想定を超えた事態が発生した場合、経営環境に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達や価格高騰

当社グループで取り扱っている商品の主な原材料は、小麦、砂糖、油脂等農産物及びその加工品であり、米、卵、レーズン等の農産物も原料として使用しております。

当社グループでは、調達先を複数化するなどして安定的な原材料の調達や価格維持に努めております。しかしながら、産地での異常気象等による収穫量の減少や新興国等の消費量の増加、突発的事情により調達が不安定となり、仕入価格が高騰を招いた場合、経営環境に悪影響を与える可能性があります。また、原油価格の上昇等で、軽油、重油等の燃料や、包装資材の価格が高騰する可能性があります。

(3) コンピューターシステムの大規模障害について

当社グループは、お客様である流通企業からのオンライン注文に対応できるよう、システムを東西2ヶ所に設置し、かつそれぞれが完全互換するよう運用体制を整えております。

システム上の安全対策については、自家発電装置や免震装置の設置、各種機器の冗長化等を施し、各センター間のリアルタイムバックアップも実施しております。

また、通信ネットワークについても各事業所までの通信回線を主回線とは異なるキャリアの回線を副回線とするなどネットワークを二重化し、安全性を一層高めるよう努力しております。

しかしながら、大規模災害などにより当社グループの想定を超えた広範囲かつ長時間に渡るネットワーク障害等が発生した場合、生産、配送活動に支障をきたし、経営に重大な悪影響を与える可能性があります。

(4) 債務保証

当社グループは、関連会社である(株)エフピーエスに4,600百万円、(株)口バパンに592百万円の債務保証をしております。

この会社の営業成績の動向により、当社グループの財務内容に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻

当社グループの主な販売先であるスーパーマーケット、コンビニエンスストア、外食産業等につきましては、合併、グループ化等で企業毎の取引が拡大方向にあります。取引金額が多額であるため、予期せぬ経営破綻や取引に大きな変化が発生した場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定取引先への依存

デリカテッセン事業においては、売上高の大部分をコンビニエンスストア業界に依存しております。従いまして、コンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。また、ロジスティクス事業においても、大きな売上ウェイトを占める企業の動向によっては、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループは、生産拠点として全国各地に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応致します。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び債務

当社グループでは、退職給付費用及び債務を割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算定しておりますが、前提条件が変更され数理計算上の差異が発生した場合や企業年金基金等の運用成績が著しく悪化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全で安心な商品、消費者の嗜好に合った商品づくりを目指し、基礎研究、品質の安定向上に取り組むと共に、消費者の多様化した要望に応えるため、新製品の開発に特に力を入れて取り組んでおります。

現在の主な取り組みは次のとおりであります。

1. 市場性を重視し、自由な発想での商品開発及び健康に配慮した製品の開発。
2. 製品の安全性の確保（微生物検査の充実、各工場の検査室と連携し、検査体制の強化）。
3. 原材料の安全性及び品質に関する検査（各種理化学分析、微生物検査、原材料の品種鑑定等）。
4. 主要製品（食パン、食卓パン、菓子パン等）の品質検査及び品質の改善と向上。
5. 工場の巡回による生産ラインの衛生状態の改善指導と製品品質の改良と管理水準の向上。

これらの項目について継続して取り組みを実施し、企業の発展に寄与する研究開発を充実してまいります。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は377百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、69,230百万円(前連結会計年度末は75,151百万円)となり、5,921百万円減少しました。これは新規連結子会社株式取得のため、現金及び預金が減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、118,223百万円(前連結会計年度末は105,614百万円)となり、12,609百万円増加しました。これは連結子会社が新たに加わったことにより資産が増加したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60,378百万円(前連結会計年度末は63,772百万円)となり、3,394百万円減少しました。これは設備投資代金の支払いにより、未払金が減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,496百万円(前連結会計年度末は28,091百万円)となり、405百万円増加しました。その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る繰延税金負債が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、98,579百万円(前連結会計年度末は88,902百万円)となり、9,677百万円増加しました。これは利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことが主な要因となっております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、ホールセール事業では増加しましたが、リテイル事業、ロジスティクス事業、デリカテッセン事業では減少となり、前連結会計年度の273,200百万円に比較し1,259百万円減少し271,941百万円となりました。

売上高は減少したものの、売上原価の減少から売上総利益は前連結会計年度の89,066百万円と比較して、1,457百万円増加し、90,523百万円となりました。

労務費、運搬費及び広告宣伝費の増加などから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前連結会計年度の12,334百万円と比較して、2,162百万円減少し、10,171百万円となりました。

以上の他、減損損失の増加もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の7,230百万円と比較して、1,313百万円減少し、5,916百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持株会社体制の下、ホールセール事業、リテイル事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業を4つの柱とし、各部門の成長と充実により確固たる経営基盤の構築に取り組んでおります。

それぞれの事業がそれぞれの分野で生き残るために、「食を通して社会に貢献する」という基本姿勢のもと、お客様に安全・安心で喜ばれる商品を提供しつづける会社を目指し、お客様の更なる支持と信頼を獲得することが最重要課題と考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ホールセール事業を中心に生産能力の増強、品質や衛生環境の改善、生産効率の向上、新商品の開発等を目的に設備投資を行いました。当連結会計年度中の設備投資の総額は10,310百万円であります。

ホールセール事業におきましては、5,248百万円の設備投資を実施しました。その主なものはフジパン(株)東京工場、豊明工場、枚方工場における生産設備の更新、(株)九州フジパン熊本工場における熊本地震復旧工事であります。

リテイル事業におきましては337百万円、ロジスティックス事業におきましては629百万円、デリカテッセン事業におきましては3,842百万円の設備投資をそれぞれ実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
フジパングループ本社(株) (名古屋市瑞穂区)	全社(共通)	統括業務施設	159	12	499 (21,580)	145	69	885	191 [7]
	ホールセール事業	連結子会社への賃貸設備等	10,381	0	9,836 (407,926)	40	6	20,265	-
	リテイル事業	連結子会社への賃貸設備等	12	-	203 (405)	1	1	218	-
	ロジスティックス事業	連結子会社への賃貸設備等	49	-	2,398 (22,972)	125	0	2,573	-
	デリカテッセン事業	連結子会社への賃貸設備等	1,366	311	2,831 (81,175)	10	1,770	6,290	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産」は、無形固定資産を含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フジパン(株)	本社他 (名古屋市 瑞穂区)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	5,523	9,273	-	24	128	14,949	2,169 [1,014]
あけぼのパン (株)	本社 (東京都小 平市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	348	240	4,010 (19,817)	-	10	4,610	154 [388]
(株)九州フジパ ン	本社他 (福岡県糟 屋郡新宮 町)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	1,713	1,538	2,837 (92,852)	1	29	6,120	396 [325]
(株)中国フジパ ン	本社他 (岡山県倉 敷市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	1,026	1,613	1,467 (43,588)	1	21	4,129	264 [158]
(株)東北フジパ ン	本社 (宮城県岩 沼市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	278	861	-	-	9	1,150	159 [21]
タカラ食品(株)	本社他 (愛知県稲 沢市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 等生産設備	245	292	452 (106,553)	1	12	1,004	197 [177]
(株)ナガイパン	本社 (広島市東 区)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	47	8	190 (2,027)	-	6	251	120 [74]
(株)エフベーカ リーコーポ レーション	本社他 (愛知県春 日井市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	3,896	6,118	834 (16,478)	307	116	11,273	465 [412]
(株)イナベーカ リー	本社 (埼玉県北 足立郡伊奈 町)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	1,064	912	614 (16,478)	9	67	2,668	109 [-]
フジパンスト アール(株)	本社他 (名古屋市 瑞穂区)	リテイル事 業	パン菓子類 販売設備	558	286	0 (16)	1	53	899	808 [3,245]
九州フジパン ストアール(株)	本社他 (名古屋市 瑞穂区)	リテイル事 業	パン菓子類 販売設備	76	60	-	3	6	145	175 [941]
北越フジパン ストアール(株)	本社 (名古屋市 瑞穂区)	リテイル事 業	パン菓子類 販売設備	27	33	-	-	3	64	76 [258]
(株)ベーカリー システム研究 所	本社他 (東京都千 代田区)	リテイル事 業	パン菓子類 研究設備	84	0	410 (127)	3	8	507	62 [1]
(株)富士エコー	本社他 (千葉県市 川市)	ロジス ティックス 事業	配送セン ター他	1,211	245	3,536 (38,216)	-	37	5,029	242 [133]
(株)シルビア	本社他 (愛知県丹 羽郡大口 町)	ロジス ティックス 事業	菓子類生産 設備 配送セン ター	54	114	-	1	4	175	67 [47]
(株)日本デリカ フレッシュ	本社他 (名古屋市 瑞穂区)	デリカテッ セン事業	弁当惣菜製 造設備	912	901	1,207 (13,886)	42	10	3,074	303 [1,664]
(株)フジデリカ	本社他 (名古屋市 瑞穂区)	デリカテッ セン事業	弁当惣菜製 造設備	666	1,201	73 (2,016)	49	123	2,115	419 [1,846]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度において、前連結会計年度末以前に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
フジパン(株) 東京工場	埼玉県 八潮市	ホールセール 事業	パン製造設備	687	平成29年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フジパングループ本社 (株)	名古屋市 瑞穂区	デリカ テッセン 事業	(株)フジデリ カ賃貸用建 物	2,720	1,632	借入金	平成28年 9月	平成29年 10月	-
フジパン(株) 千葉工場	千葉県 市川市	ホール セール 事業	パン製造設 備	1,458	-	借入金	平成29年 6月	平成29年 9月	200百万 円/月の生 産増加を 見込んで おりま す。
(株)エフベー カリコー ポレーショ ン名古屋事 業所	愛知県 春日井市	ホール セール 事業	パン製造設 備	691	-	借入金	平成29年 10月	平成30年 1月	48百万円/ 月の生産 増加を見 込んでお ります。
(株)フジデリ カ	福岡県 糟屋郡	デリカ テッセン 事業	弁当総菜製 造設備	2,788	94	借入金	平成28年 9月	平成29年 10月	60百万円/ 月の売上 を見込ん でおりま す。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,540,400	30,540,400	非上場	単元株式数 1,000株
計	30,540,400	30,540,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年7月1日 (注)	2,776,400	30,540,400	1,180	4,682	1,180	4,769

(注) 有償増資
株主割当 1:0.1 2,776,095株
発行価格 850円
資本組入額 425円
失権・端株再募集分 305株
発行価格 1,578円
資本組入額 789円

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	1	29	-	-	65	105	-
所有株式数 (単元)	-	4,720	57	8,479	-	-	17,253	30,509	31,400
所有株式数の 割合(%)	-	15.5	0.2	27.8	-	-	56.5	100.0	-

(注) 自己株式11,669,076株は、「個人その他」に11,669単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ビル(株)	愛知県名古屋市瑞穂区弥富通一丁目21番地	2,406	7.8
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	1,405	4.6
安田とし子	名古屋市瑞穂区	987	3.2
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	965	3.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	936	3.0
古澤房子	千葉県浦安市	777	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	662	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	2.1
舟橋りつ子	名古屋市昭和区	659	2.1
舟橋一輝	名古屋市昭和区	647	2.1
計	-	10,109	33.1

(注) 当社は自己株式11,669千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合38.2%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,840,000	18,840	-
単元未満株式	普通株式 31,400	-	-
発行済株式総数	30,540,400	-	-
総株主の議決権	-	18,840	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジパングループ本社(株)	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地	11,669,000	-	11,669,000	38.2
計	-	11,669,000	-	11,669,000	38.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	993	1,797,330
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,669,076	-	11,669,076	-

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたっており、配当については1株当たり10円を安定配当としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。当期におきましても、業績等を勘案致しまして、1株当たり10円の配当を実施することに決定しました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年9月21日 定時株主総会決議	188	10

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員】の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		安田 智彦	昭和19年 1月25日生	昭和41年 4月 ㈱十六銀行入行 昭和53年 1月 当社入社 昭和59年 9月 当社取締役就任 平成 2年 9月 当社常務取締役就任 平成10年 9月 当社取締役副社長就任 平成12年 9月 当社代表取締役社長就任 平成21年 9月 当社代表取締役会長就任 平成23年 9月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 平成23年 9月 フジパン㈱代表取締役就任(現任)	(注) 2	37
取締役副社長 (代表取締役)		浅井 武良	昭和33年 5月 3日生	昭和56年 4月 ㈱十六銀行入行 平成28年 7月 当社入社 平成28年 7月 当社顧問就任 平成28年 9月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	4
取締役副社長		杉村 和則	昭和26年 7月 1日生	昭和50年 3月 当社入社 平成14年 9月 当社取締役九州事業部長就任 平成18年 7月 当社取締役就任 平成22年 4月 ㈱東北フジパン代表取締役就任 平成24年 9月 フジパン㈱代表取締役就任(現任) 平成24年 9月 当社専務取締役就任 平成27年 9月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	11
専務取締役	総務部長	橋本 禎力	昭和29年 4月18日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年 9月 当社東京工場長就任 平成24年 9月 当社常務取締役総務部長就任 平成27年 9月 当社専務取締役総務部長就任(現任)	(注) 2	6
常務取締役	衛生検査部長 兼食品衛生部長	村上 賢司	昭和25年11月 2日生	昭和48年 3月 当社入社 平成12年 5月 当社神戸工場長就任 平成24年 9月 当社取締役品質衛生部長就任 平成27年 9月 当社常務取締役品質衛生部長就任 平成28年 1月 当社常務取締役衛生検査部長兼食品衛生部長就任(現任)	(注) 2	5
常務取締役	品質保証部長	佐々木 明彦	昭和30年11月10日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社東京工場長就任 平成22年 9月 当社取締役生産部長就任 平成28年 1月 当社取締役品質保証部長就任 平成28年 9月 当社常務取締役品質保証部長就任 (現任)	(注) 2	5
常務取締役	ロジスティック ス本部長	岡村 徹	昭和27年 8月14日生	昭和50年 3月 当社入社 平成24年 9月 ㈱富士エコー代表取締役就任(現任) 平成24年 9月 当社取締役就任 平成28年 9月 当社常務取締役ロジスティクス本部長就任(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長	青山 敬明	昭和30年 8月26日生	昭和53年 4月 当社入社 平成22年 1月 当社経理部長就任 平成24年 9月 当社取締役経理部長就任 平成29年 9月 当社取締役経理本部長就任(現任)	(注) 2	5
取締役	システム部長	都築 鐘弘	昭和32年 2月16日生	昭和55年 4月 当社入社 平成22年 9月 当社システム部長就任 平成24年 9月 当社取締役システム部長就任(現任)	(注) 2	4
取締役	開発研究本部長	真部 克郎	昭和30年12月27日生	昭和54年 4月 当社入社 平成27年 7月 当社開発研究本部長就任 平成27年 9月 当社取締役開発研究本部長就任(現任)	(注) 2	4
常勤監査役		林 信和	昭和28年 9月16日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 9月 当社取締役営業部長就任 平成21年 1月 フジパン(株)代表取締役就任 平成21年 9月 当社専務取締役就任 平成22年 9月 当社代表取締役専務就任 平成24年 9月 当社取締役副社長就任 平成27年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		小俣 憲司	昭和40年 7月26日生	昭和63年 4月 日清製粉(株)入社 平成26年 9月 日清製粉(株)名古屋営業部長就任(現任) 平成26年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		丸山 弘昭	昭和21年 3月14日生	昭和60年 3月 (株)アタックス代表取締役就任(現任) 平成14年 4月 アタックス税理士法人代表社員就任(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		葛西 茂男	昭和29年 1月 5日生	昭和47年 4月 オリエンタル酵母工業(株)入社 平成21年 6月 オリエンタル酵母工業(株)取締役食品事業本部副本部長就任 平成25年 1月 当社監査役就任(現任) 平成26年 6月 オリエンタル酵母工業(株)常務取締役食品事業本部副本部長就任(現任)	(注) 4	-
計						95

- (注) 1 . 小俣憲司、丸山弘昭、葛西茂男は、社外監査役であります。
2 . 平成29年 9月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3 . 平成27年 9月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4 . 平成28年 9月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化と健全な企業経営を行うことにより、株主を中心としたステークホルダーを重視した財務内容の信頼性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は提出日現在、取締役10名で構成され、原則毎月1回開催されております。

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役4名を選任、内3名が社外監査役であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A 目的

この基本方針は、当社並びにその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保することにより、当社が事業活動を通じて持続的に社会に貢献することを目的とする。

B 体制の構築及び周知

上記の目的を達成するために、次に掲げる体制を構築する。また、必要な範囲でこれらの体制の周知に努めるものとする。

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書規定に従い適切に保存及び管理を行う。また、取締役、監査役その他文書規定に定められた者は、文書規定によりこれらの文書を閲覧することができる。

b 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門所轄業務に付随するリスク管理は担当部門が行うものとする。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月一回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織及び業務分掌並びに職務規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

d 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役が繰り返し「企業行動規範・社員行動指針」の精神を取締役及び使用人（従業員）に伝えることにより、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

法令上疑義のある行為等について従業員が本来の指揮命令系統とは別に情報提供する窓口を設け、法令上疑義のある行為等の改善を促す手段として、コールセンターを設置する。

e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の代表取締役を責任者として当社グループにおける連携体制を構築し、当社グループ全体におけるコンプライアンス体制の確保に努める。また、当社グループ会社間における不適切な取引を防止し、健全かつ適正なグループ経営の実現に努める。なお、当社グループとは、当社及び連結子会社並びに非連結子会社等から成る企業グループを指す。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役から請求があった場合、合理的な範囲内で、監査役の職務を補助すべき使用人（従業員）を配置する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人（従業員）の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改訂については、監査役会との事前協議を経た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び当社内部監査部門と連携をとり、取締役の業務執行の適法性・妥当性・効率性について監査を行う。監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人（従業員）は、監査役会の定めるところに従い、監査役に、営業、業績に影響を及ぼす重要な事項について報告しなければならない。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役から請求があった場合、合理的な範囲内で、上述した以外の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を構築する。

j 反社会的勢力排除に向けた体制

当社並びにその子会社からなる企業集団は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

C 検証及び改善

当社は、A項記載の目的を達成するために、上記の体制が有効に機能しているか否かを定期的に検証し、改善の必要がある場合は速やかに改善し、常に当社にとって最適な体制が維持・構築されるよう努める。

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査部（専従者2名）を設置しており、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性等について、随時必要な内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては、取締役、監査役にも報告し、関係各部署への指導及び対策について当社を含めグループで連携して対処しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとりながら、意見の交換及び情報の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点の改善状況の確認に努めております。

二 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査のほか、経理業務等の課題について適宜助言を受けております。

当社担当の公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 大中康宏、指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他18名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役は4名選任しておりますが、その内3名が社外監査役であります。

社外監査役 小俣憲司は、日清製粉株式会社の名古屋営業部長を兼務しております。なお、日清製粉株式会社は当社の大株主であり、当社グループの主要な仕入先であります。

社外監査役 丸山弘昭は、株式会社アタックス代表取締役及びアタックス税理士法人の代表社員、丸八証券株式会社の社外取締役、トヨタ車体株式会社社外監査役を兼務しております。なお、株式会社アタックス及びアタックス税理士法人は当社の税務顧問先であります。丸八証券株式会社及びトヨタ車体株式会社と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役 葛西茂男は、オリエンタル酵母工業株式会社の常務取締役食品事業本部副本部長営業統括部長を兼務しております。なお、オリエンタル酵母工業株式会社は当社の株主であり、当社グループの主要な仕入先であります。

なお、上記以外に当社と社外監査役3名との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という観点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は火災、自然災害、事件、事故等明らかに会社の経営に重要な影響を与える、又は与える可能性のある異常事態の発生に対し、情報の一元管理と迅速な対応を図るため本社にコールセンターを設け、リスクの未然防止、早期発見、早期解決と再発防止に向けた体制を構築しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、管理統制を行っており、毎月1回定期的にグループ全体会議を開催し、関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	386百万円
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	14百万円 (0百万円)
合計	14名	401百万円

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	5	-	5	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が当社と協議し作成された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、社内関連部署と協議を行ったうえで、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、財務諸表の適正性を確保するため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、会計基準等の内容を適切に把握するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,756	34,627
受取手形及び売掛金	26,725	27,488
商品及び製品	2,713	2,071
仕掛品	283	300
原材料及び貯蔵品	1,692	1,941
繰延税金資産	984	895
その他	2,001	1,911
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	75,151	69,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 88,259	2 91,951
減価償却累計額	58,369	62,269
建物及び構築物(純額)	2 29,890	2 29,681
機械装置及び運搬具	2 112,031	2 115,339
減価償却累計額	87,680	91,312
機械装置及び運搬具(純額)	2 24,350	2 24,026
土地	2 30,752	2 30,854
リース資産	1,529	1,401
減価償却累計額	744	631
リース資産(純額)	784	770
建設仮勘定	5	1,915
その他	2 3,781	2 3,892
減価償却累計額	3,170	3,310
その他(純額)	2 610	2 581
有形固定資産合計	86,393	87,831
無形固定資産		
のれん	-	3,045
ソフトウェア	673	606
その他	109	1,598
無形固定資産合計	782	5,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,403	1 12,996
退職給付に係る資産	4,597	8,535
繰延税金資産	176	15
その他	1 3,278	1 3,608
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	18,438	25,141
固定資産合計	105,614	118,223
資産合計	180,766	187,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,800	17,731
短期借入金	2,422,467	2,421,787
リース債務	227	241
未払費用	12,769	13,940
未払法人税等	2,787	1,894
賞与引当金	76	80
役員賞与引当金	55	59
災害損失引当金	851	-
資産除去債務	22	60
その他	7,713	4,582
流動負債合計	63,772	60,378
固定負債		
長期借入金	222,591	220,032
リース債務	648	614
繰延税金負債	3,266	5,927
役員退職慰労引当金	665	747
退職給付に係る負債	159	408
資産除去債務	627	624
その他	133	141
固定負債合計	28,091	28,496
負債合計	91,864	88,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金	7,277	7,277
利益剰余金	84,915	90,643
自己株式	12,203	12,205
株主資本合計	84,672	90,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,305	5,079
退職給付に係る調整累計額	903	3,099
その他の包括利益累計額合計	4,209	8,179
非支配株主持分	20	2
純資産合計	88,902	98,579
負債純資産合計	180,766	187,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	273,200	271,941
売上原価	2 184,134	2 181,418
売上総利益	89,066	90,523
販売費及び一般管理費	1, 2 76,731	1, 2 80,351
営業利益	12,334	10,171
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	196	205
不動産賃貸料	244	233
為替差益	-	477
助成金収入	132	708
災害損失引当金戻入額	-	120
雑収入	686	865
営業外収益合計	1,264	2,611
営業外費用		
支払利息	394	344
固定資産除売却損	207	695
不動産賃貸費用	130	91
雑損失	20	113
営業外費用合計	752	1,245
経常利益	12,846	11,537
特別利益		
受取保険金	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
減損損失	3 699	3 1,244
災害による損失	4 988	-
投資有価証券評価損	66	-
その他	90	-
特別損失合計	1,845	1,244
税金等調整前当期純利益	11,115	10,293
法人税、住民税及び事業税	3,868	3,408
法人税等調整額	17	986
法人税等合計	3,885	4,394
当期純利益	7,229	5,898
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	17
親会社株主に帰属する当期純利益	7,230	5,916

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	7,229	5,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,774
退職給付に係る調整額	2,691	2,195
その他の包括利益合計	4,428	3,969
包括利益	2,801	9,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,802	9,885
非支配株主に係る包括利益	0	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	77,873	12,201	77,632
当期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する当期純利益			7,230		7,230
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	7,041	1	7,039
当期末残高	4,682	7,277	84,915	12,203	84,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,042	3,595	8,637	21	86,290
当期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する当期純利益					7,230
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,736	2,691	4,427	0	4,428
当期変動額合計	1,736	2,691	4,427	0	2,611
当期末残高	3,305	903	4,209	20	88,902

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	84,915	12,203	84,672
当期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する当期純利益			5,916		5,916
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,727	1	5,725
当期末残高	4,682	7,277	90,643	12,205	90,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,305	903	4,209	20	88,902
当期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する当期純利益					5,916
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,774	2,195	3,969	17	3,951
当期変動額合計	1,774	2,195	3,969	17	9,677
当期末残高	5,079	3,099	8,179	2	98,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,115	10,293
減価償却費	9,449	9,567
減損損失	699	1,244
のれん償却額	-	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,930	2,906
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	23
災害損失引当金戻入額	-	120
受取利息及び受取配当金	201	207
支払利息	394	344
為替差損益(は益)	-	464
固定資産売却損益(は益)	27	6
固定資産除却損	206	650
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	66	-
受取保険金	114	-
災害損失	988	-
売上債権の増減額(は増加)	345	236
たな卸資産の増減額(は増加)	1,200	614
その他の資産の増減額(は増加)	89	197
仕入債務の増減額(は減少)	149	539
その他の負債の増減額(は減少)	3,619	3,441
その他	18	84
小計	22,749	23,319
利息及び配当金の受取額	201	207
利息の支払額	375	336
保険金の受取額	114	-
災害損失の支払額	77	702
法人税等の支払額	3,986	5,169
法人税等の還付額	470	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,096	18,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300	3,600
定期預金の払戻による収入	4,300	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,078	13,214
有形及び無形固定資産の売却による収入	186	146
投資有価証券の取得による支出	73	141
投資有価証券の売却による収入	7	64
差入保証金の差入による支出	1	1
差入保証金の回収による収入	30	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,613
その他	220	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,149	19,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,005	1,165
長期借入れによる収入	9,300	5,050
長期借入金の返済による支出	6,887	8,052
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	188	188
リース債務の返済による支出	206	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989	4,602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,957	6,129
現金及び現金同等物の期首残高	31,238	38,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,38,196	1,32,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)イナベカーリーについては、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本フーズデリカについては、平成29年1月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

福吉食品(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(福吉食品(上海)有限公司)及び関連会社(エフアイ(株)、(株)ロパン、(株)エフビーエス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)富士エコーの決算日は3月31日、また、(株)シルビア、フジパンストア(株)、九州フジパンストア(株)及び北越フジパンストア(株)の決算日は6月20日であり、連結決算日と異なります。連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円
その他	44	44
計	58	58

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	6,400百万円(153百万円)	5,730百万円(142百万円)
機械装置及び運搬具	2,648(-)	2,085(-)
土地	7,112(1,210)	6,532(1,210)
その他	1(-)	0(-)
計	16,162(1,363)	14,349(1,352)

上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	4,873百万円(2,284百万円)	5,285百万円(2,379百万円)
長期借入金	9,518(2,315)	9,286(2,220)
計	14,392(4,600)	14,571(4,600)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に対応する債務を示しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
(株)ロバパン	974百万円	592百万円
(株)エフピーエス	4,600	4,600

4 当社及び連結子会社(株)富士エコー、あけぼのパン(株)、(株)九州フジパン、(株)中国フジパン、(株)東北フジパン、タカラ食品(株)、(株)ナガイパン、(株)エフベーカーコーポレーション、(株)日本デリカフレッシュ、(株)フジデリカ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	42,630百万円	41,270百万円
借入実行残高	15,625	14,460
差引額	27,005	26,810

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	10,688百万円	11,119百万円
雑給	10,073	10,234
賞与	2,773	2,766
賞与引当金繰入額	76	80
退職給付費用	377	577
役員退職慰労引当金繰入額	122	135
役員賞与引当金繰入額	55	59
減価償却費	1,227	1,221
のれん償却額	-	160
賃借料	5,675	5,304
営業業務委託費	12,337	12,881
運搬費	17,512	18,337
貸倒引当金繰入額	1	0

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	383百万円	377百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県他	遊休土地	土地	8
大阪府	工場	機械装置及び運搬具	28
		土地	22
静岡県	工場	機械装置及び運搬具	99
愛知県	工場	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	13
		その他	1
千葉県	工場	建物及び構築物	68
		機械装置及び運搬具	41
		土地	181
香川県	工場	機械装置及び運搬具	26
宮崎県	工場	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	20
		その他	0
埼玉県	工場	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	1
岡山県	遊休機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	14
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	75
		機械装置及び運搬具	63
		その他	22
合計			699

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティクス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテール事業については地域別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休土地については、今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、遊休状態にあった資産については、今後の利用計画がないため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。遊休状態にあった資産についての回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、零として評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県他	遊休土地	土地	161
岡山県	社員寮	建物及び構築物	0
愛媛県	工場	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	40
広島県	工場	建物及び構築物	58
		機械装置及び運搬具	277
		土地	148
東京都	工場	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	1
		土地	76
香川県	工場	建物及び構築物	70
		機械装置及び運搬具	88
		土地	3
宮崎県	工場	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	13
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	102
		機械装置及び運搬具	118
		その他	30
合計			1,244

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティクス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテール事業については地域別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休土地については、一部は売却することを決定したため、また一部は今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、社員寮については、老朽化により解体撤去することを決定したため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。社員寮についての回収可能性は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、零として評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%～3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格に基づき算定しております。

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
災害損失引当金繰入額	851百万円	- 百万円
原状回復費用	18	-
たな卸資産の滅失損失	31	-
固定資産の滅失損失	2	-
復旧支援費用	53	-
営業停止期間中の固定費	20	-
その他	10	-
計	988	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,865百万円	2,516百万円
組替調整額	65	-
税効果調整前	2,799	2,516
税効果額	1,063	742
その他有価証券評価差額金	1,736	1,774
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,006	3,226
組替調整額	124	1
税効果調整前	4,131	3,224
税効果額	1,439	1,029
退職給付に係る調整額	2,691	2,195
その他の包括利益合計	4,428	3,969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式(注)	11,667,225	858	-	11,668,083
合計	11,667,225	858	-	11,668,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加858株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 9月28日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成27年 6月30日	平成27年 9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 9月28日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10	平成28年 6月30日	平成28年 9月29日

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式（注）	11,668,083	993	-	11,669,076
合計	11,668,083	993	-	11,669,076

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加993株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成28年6月30日	平成28年9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10	平成29年6月30日	平成29年9月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	40,756百万円	34,627百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,560	2,560
現金及び現金同等物	38,196	32,067

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱イナベーカーリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
㈱イナベーカーリー株式の取得価額と㈱イナベーカーリー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで
あります。

流動資産	977百万円
固定資産	4,431
のれん	3,206
流動負債	866
固定負債	960
㈱イナベーカーリー株式の取得価額	6,787
㈱イナベーカーリー株式の取得に係る為替差益	464
㈱イナベーカーリー現金及び現金同等物	182
差引：㈱イナベーカーリー取得のための支出	6,139

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
災害損失引当金の増加額	851百万円	-百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュー
タ端末機(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償
却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、回収の状況を確認しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

当社及びグループ各社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,756	40,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,725	26,725	-
(3) 投資有価証券	10,249	10,249	-
資産計	77,732	77,732	-
(1) 買掛金	16,800	16,800	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)(*1)	15,625	15,625	-
(3) 未払費用	12,769	12,769	-
(4) 未払法人税等	2,787	2,787	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(*1)	29,434	29,694	259
負債計	77,416	77,676	259

(*1)連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金6,842百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,627	34,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,488	27,488	-
(3) 投資有価証券	12,887	12,887	-
資産計	75,003	75,003	-
(1) 買掛金	17,731	17,731	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)(*1)	14,460	14,460	-
(3) 未払費用	13,940	13,940	-
(4) 未払法人税等	1,894	1,894	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(*1)	27,360	27,665	304
負債計	75,386	75,691	304

(*1)連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金7,327百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	140	95
関係会社株式	14	14
合計	154	109

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,725	-	-	-
合計	67,347	-	-	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,488	-	-	-
合計	61,961	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,625	-	-	-	-	-
長期借入金	6,842	6,141	4,696	3,588	2,114	6,050
合計	22,467	6,141	4,696	3,588	2,114	6,050

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,460	-	-	-	-	-
長期借入金	7,327	6,066	4,661	3,109	1,451	4,742
合計	21,787	6,066	4,661	3,109	1,451	4,742

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,476	4,644	4,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,476	4,644	4,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	773	857	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	773	857	84
合計		10,249	5,501	4,747

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額140百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,678	5,379	7,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,678	5,379	7,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209	231	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209	231	22
合計		12,887	5,610	7,276

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額95百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	1	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	1	2

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について66百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、必要と認められた額を減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、必要と認められた額を減損処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主として退職給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン他)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付債務の期首残高	18,357百万円	20,222百万円
新規連結子会社取得による増加	-	226
勤務費用	1,124	1,279
利息費用	180	60
数理計算上の差異の発生額	1,462	543
退職給付の支払額	903	883
退職給付債務の期末残高	20,222	20,360

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
年金資産の期首残高	26,168百万円	24,660百万円
期待運用収益	229	53
数理計算上の差異の発生額	2,541	2,695
事業主からの拠出額	1,707	1,961
退職給付の支払額	903	883
年金資産の期末残高	24,660	28,488

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	20,222百万円	20,360百万円
年金資産	24,660	28,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,438	8,127
退職給付に係る負債	159	408
退職給付に係る資産	4,597	8,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,438	8,127

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
勤務費用	1,124百万円	1,279百万円
利息費用	180	60
期待運用収益	229	53
数理計算上の差異の費用処理額	100	21
過去勤務費用の費用処理額	24	21
確定給付制度に係る退職給付費用	951	1,286

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
過去勤務費用	24百万円	21百万円
数理計算上の差異	4,106	3,246
合 計	4,131	3,224

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
未認識過去勤務費用	45百万円	23百万円
未認識数理計算上の差異	1,267	4,514
合 計	1,313	4,538

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
国内債券	38.7%	36.3%
国内株式	20.1	20.6
外国債券	8.4	9.4
外国株式	19.5	20.2
保険資産(一般勘定)	11.7	10.6
その他	1.6	2.9
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	0.3%
予想昇給率	2.6%	2.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,027百万円	2,881百万円
減価償却超過額	2,013	2,090
減損損失	682	758
賞与引当金	238	245
役員退職慰労引当金	209	234
資産除去債務	217	219
その他	1,015	1,026
繰延税金資産小計	7,404	7,457
評価性引当額	5,023	5,640
繰延税金負債との相殺	1,220	906
繰延税金資産の純額	1,161	911
繰延税金負債		
退職給付に係る負債	1,480	2,473
その他有価証券評価差額金	1,446	2,196
子会社の全面時価評価法による評価差額	1,295	1,926
固定資産圧縮積立金	188	179
その他	74	59
繰延税金負債小計	4,486	6,834
繰延税金資産との相殺	1,220	906
繰延税金負債の純額	3,266	5,928

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	984百万円	895百万円
固定資産 - 繰延税金資産	176	15
流動負債 - その他	0	1
固定負債 - 繰延税金負債	3,266	5,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税等均等割額	1.6	1.8
評価性引当額の増減	1.9	11.9
税額控除額	1.7	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	42.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社イーストボルトジャパン

事業の内容 パンの製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社イーストボルトジャパンを当社グループの子会社とすることで、ハンバーガーチェーン向けパンズの供給を、沖縄を除く日本全国で展開できることになり、管理コストの削減、設備の最適配置を実現できることから、株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後の企業の名称

株式会社イナベーカーリー

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,787百万円

取得原価 6,787百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 27百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

3,206百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 977百万円

固定資産 4,431百万円

資産合計 5,408百万円

流動負債 866百万円

固定負債 960百万円

負債合計 1,827百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

概算額の合理的な算定が困難なため、計算しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

リテイル事業店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.1%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
期首残高	650百万円	649百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	17
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	34	32
その他増減額(は減少)	5	43
期末残高	649	684

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき、「ホールセール事業」、「リテイル事業」、「ロジスティックス事業」及び「デリカテッセン事業」の4つを報告セグメントとして分類しており、各事業が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ホールセール事業」は、パン、菓子類の製造販売事業、「リテイル事業」は、パン、菓子専門店の経営及びこれらに関するコンサルティング事業、「ロジスティックス事業」は、パン他食料品及び包装材料等の物流事業、「デリカテッセン事業」は、弁当、惣菜、調理パン等の製造販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	156,726	34,863	29,641	51,969	273,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,284	138	10,318	431	17,172
計	163,010	35,001	39,959	52,401	290,373
セグメント利益	13,155	1,685	963	39	15,843
セグメント資産	101,069	14,171	20,703	15,174	151,118
その他の項目					
減価償却費	7,762	279	397	782	9,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,226	490	270	2,179	13,166

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	161,468	33,161	26,386	50,924	271,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,881	132	9,844	471	16,330
計	167,350	33,294	36,231	51,396	288,272
セグメント利益又は損失()	14,178	371	466	125	14,891
セグメント資産	104,789	14,329	20,920	18,558	158,598
その他の項目					
減価償却費	7,778	254	399	960	9,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,248	337	629	3,842	10,058

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	290,373	288,272
セグメント間取引消去	17,172	16,330
連結財務諸表の売上高	273,200	271,941

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,843	14,891
セグメント間取引消去	1,984	1,816
全社費用(注)	5,493	6,535
連結財務諸表の営業利益	12,334	10,171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,118	158,598
セグメント間取引消去	2,509	2,557
未実現利益の調整額	5	0
退職給付に係る資産の調整額	1,313	4,559
全社資産(注)	30,848	26,854
連結財務諸表の資産合計	180,766	187,454

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,221	9,393	227	173	9,449	9,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,166	10,058	382	251	13,549	10,310

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	156,726	34,863	29,641	51,969	273,200

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	38,372	ホールセール事業

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	161,468	33,161	26,386	50,924	271,941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	38,582	ホールセール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	15	151	-	509	23	699

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	545	240	-	155	303	1,244

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
当期償却額	160	-	-	-	-	160
当期末残高	3,045	-	-	-	-	3,045

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	富士ビル㈱(注2)	名古屋市瑞穂区	60	不動産賃貸業	(被所有) 直接 12.7	建物の賃借	本社事務所の賃借(注1)	36	差入保証金	54

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料は近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	富士ビル㈱(注2)	名古屋市瑞穂区	60	不動産賃貸業	(被所有) 直接 12.7	建物の賃借	本社事務所の賃借(注1)	36	差入保証金	54

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料は近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	舟橋一輝	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	7	差入保証金	2
	舟橋康太	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	7	差入保証金	2
	安田とし子	-	-	-	(被所有) 直接 5.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
	舟橋初花	-	-	-	(被所有) 直接 3.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松園(有) (注2)	名古屋市瑞穂区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.7	建物の賃借 土地の賃貸	従業員寮の賃借(注1)	23	差入保証金	9
							従業員寮土地の賃貸(注1)		-	

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	舟橋一輝	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	7	差入保証金	2
	舟橋康太	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	7	差入保証金	2
	安田とし子	-	-	-	(被所有) 直接 5.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
	舟橋初花	-	-	-	(被所有) 直接 3.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松園(有) (注2)	名古屋市瑞穂区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.7	建物の賃借 土地の賃貸	従業員寮の賃借(注1)	23	差入保証金	9
							従業員寮土地の賃貸(注1)		-	

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	4,709.61円	5,223.63円
1株当たり当期純利益金額	383.10円	313.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,230	5,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	7,230	5,916
期中平均株式数(千株)	18,872	18,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,625	14,460	0.591	-
1年内返済予定の長期借入金	6,842	7,327	0.779	-
1年内返済予定のリース債務	227	241	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	22,591	20,032	0.779	平成30年～42年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	648	614	-	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	45,935	42,676	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,066	4,661	3,109	1,451
リース債務	226	218	173	121

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,445	14,821
繰延税金資産	178	130
短期貸付金	2 1,130	2 670
その他	2 1,325	2 1,269
貸倒引当金	120	363
流動資産合計	20,958	16,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,731	1 11,881
構築物	285	89
土地	1 15,703	1 15,768
リース資産	267	323
建設仮勘定	-	1,762
その他	252	408
有形固定資産合計	29,239	30,234
無形固定資産		
ソフトウェア	552	476
その他	27	27
無形固定資産合計	579	503
投資その他の資産		
投資有価証券	7,765	9,968
関係会社株式	13,296	19,284
前払年金費用	1,338	1,693
その他	676	874
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	23,076	31,821
固定資産合計	52,895	62,559
資産合計	73,854	79,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,515	4,525
1年内返済予定の長期借入金	1,481	1,491
リース債務	109	129
未払法人税等	7	50
役員賞与引当金	43	47
災害損失引当金	17	-
その他	2,668	2,871
流動負債合計	10,814	11,263
固定負債		
長期借入金	1,952	1,946
リース債務	199	246
繰延税金負債	841	2,119
役員退職慰労引当金	361	384
債務保証損失引当金	2,254	2,152
その他	513	507
固定負債合計	13,694	14,870
負債合計	24,508	26,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金		
資本準備金	4,769	4,769
その他資本剰余金	2,508	2,508
資本剰余金合計	7,277	7,277
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
合理化積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	352	347
別途積立金	45,787	47,787
繰越利益剰余金	2,758	2,851
利益剰余金合計	50,269	52,356
自己株式	15,072	15,074
株主資本合計	47,156	49,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,189	3,710
評価・換算差額等合計	2,189	3,710
純資産合計	49,345	52,952
負債純資産合計	73,854	79,086

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 2,230	1 2,658
経営指導料収入	1 927	1 971
関係会社受取配当金収入	1 2,748	1 2,751
営業収益合計	5,906	6,381
営業費用		
不動産賃貸費用	1,570	1,728
一般管理費	1, 2 2,295	1, 2 2,341
営業費用合計	3,865	4,070
営業利益	2,040	2,311
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 329	1 233
為替差益	-	464
債務保証料収入	1 152	1 145
受取ロイヤリティー	1 78	1 117
助成金収入	36	288
貸倒引当金戻入額	63	-
雑収入	1 36	1 137
営業外収益合計	696	1,386
営業外費用		
支払利息	159	139
貸倒引当金繰入額	-	242
雑損失	13	40
営業外費用合計	172	423
経常利益	2,564	3,274
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 1,450	-
債務保証損失引当金戻入額	4 1,534	-
抱合せ株式消滅差益	-	47
特別利益合計	2,984	47
特別損失		
減損損失	28	293
災害による損失	5 37	-
投資有価証券評価損	66	-
子会社株式評価損	3,698	24
特別損失合計	3,830	318
税引前当期純利益	1,717	3,003
法人税、住民税及び事業税	4	38
法人税等調整額	82	688
法人税等合計	77	727
当期純利益	1,795	2,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	486	49,787	2,981	48,662
当期変動額										
剰余金の配当									188	188
当期純利益									1,795	1,795
固定資産圧縮積立金の積立							16		16	-
固定資産圧縮積立金の取崩							149		149	-
別途積立金の積立								4,000	4,000	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	133	4,000	5,739	1,606
当期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	352	45,787	2,758	50,269

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,071	45,551	3,935	49,486
当期変動額				
剰余金の配当		188		188
当期純利益		1,795		1,795
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,745	1,745
当期変動額合計	1	1,605	1,745	140
当期末残高	15,072	47,156	2,189	49,345

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	352	45,787	2,758	50,269
当期変動額										
剰余金の配当									188	188
当期純利益									2,276	2,276
固定資産圧縮積立金の取崩							5		5	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	2,000	93	2,087
当期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	347	47,787	2,851	52,356

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,072	47,156	2,189	49,345
当期変動額				
剰余金の配当		188		188
当期純利益		2,276		2,276
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,520	1,520
当期変動額合計	1	2,085	1,520	3,606
当期末残高	15,074	49,241	3,710	52,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～54年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた72百万円は、「助成金収入」36百万円、「雑収入」36百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除売却損」11百万円、「雑損失」2百万円は、「雑損失」13百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	4,996百万円 (153百万円)	4,525百万円 (142百万円)
土地	2,659 (1,210)	2,659 (1,210)
計	7,655 (1,363)	7,184 (1,352)

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,284百万円	2,379百万円
長期借入金	2,315	2,220
計	4,600	4,600

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	1,637百万円	1,255百万円
短期金銭債務	97	198

3 保証債務

(1) 債務保証

当社は次の者の銀行借入等に対し、債務保証をしております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
(株)エフベーカリーコーポレーション	8,953百万円	(株)エフベーカリーコーポレーション 6,215百万円
(株)九州フジパン	5,586	(株)九州フジパン 5,246
(株)エフピーエス	4,600	(株)エフピーエス 4,600
(株)中国フジパン	3,369	(株)中国フジパン 3,046
(株)日本デリカフレッシュ	2,000	(株)日本デリカフレッシュ 2,000
(株)東北フジパン	1,497	(株)東北フジパン 1,188
(株)フジデリカ	900	(株)フジデリカ 800
(株)ロバパン	974	(株)ロバパン 592
(株)ナガイパン	515	(株)ナガイパン 379
あけぼのパン(株)	200	あけぼのパン(株) 150
(株)富士エコー	63	(株)富士エコー 96
タカラ食品(株)	60	タカラ食品(株) 60
計	28,719	計 24,373

(2) 連帯債務

当社は次の者の銀行借入に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
(株)日本デリカフレッシュ	150百万円	(株)日本デリカフレッシュ 100百万円
計	150	計 100

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	17,600百万円	17,600百万円
借入実行残高	5,150	5,250
差引額	12,450	12,350

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,866百万円	6,343百万円
営業費用	89	74
営業取引以外の取引による取引高	407	320

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	583百万円	607百万円
役員報酬	283	293
退職給付費用	120	18
役員退職慰労引当金繰入額	52	60
役員賞与引当金繰入額	43	47

3 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

4 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
災害損失引当金繰入額	17百万円	- 百万円
復旧支援費用	19	-
計	37	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,270百万円、関連会社株式14百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,282百万円、関連会社株式14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式	3,097百万円	1,954百万円
減価償却超過額	552	788
繰越欠損金	141	682
債務保証損失引当金	686	655
減損損失	93	190
役員退職慰労引当金	110	117
貸倒引当金	36	110
その他	241	266
繰延税金資産小計	4,961	4,766
評価性引当額	4,115	4,504
繰延税金負債との相殺	666	131
繰延税金資産の純額	178	130
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	945	1,583
前払年金費用	408	516
固定資産圧縮積立金	154	152
繰延税金負債小計	1,508	2,251
繰延税金資産との相殺	666	131
繰延税金負債の純額	841	2,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.5
役員賞与引当金	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.1	28.4
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増加	0.3	20.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.7	-
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	24.2

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(完全子会社の吸収合併(簡易吸収合併))

(1) 取引の概要

結合当時企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 フジパングループ本社株式会社

事業内容 持株会社

吸収合併消滅会社

名称 株式会社日本フーズデリカ

事業内容 弁当、惣菜、調理パン等の製造販売

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社日本フーズデリカを消滅会社とする吸収合併方式です

結合後企業の名称

フジパングループ本社株式会社

取引の目的

当社グループ内のグループ経営を合理化して、事業の基盤の強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

なお、当合併による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
			(株)十六銀行	9,597,000	3,397
	(株)パロー	373,900	953		
	McDonald's Corporation	54,779	939		
	イオン(株)	351,045	599		
	(株)ペッパーフードサービス	132,900	568		
	(株)平和堂	195,567	469		
	(株)イズミ	69,264	441		
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	204,265	242		
	日本マクドナルドホールディングス(株)	54,362	234		
	アクシアルリテイリング(株)	44,700	191		
	ユニー・ファミリーマートホールディン グス(株)	28,641	184		
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)オークワ	124,257	160	
		(株)ヤマナカ	185,024	147	
		(株)東武ストア	43,896	135	
		(株)カネカ	150,000	128	
		(株)コモ	50,000	120	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,000	115	
		ミニストップ(株)	49,100	115	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	466,481	95	
		(株)フジ	30,522	87	
		(株)オリエンタルランド	11,216	85	
		マックスバリュ中部(株)	65,844	82	
		(株)御園座	80,000	50	
		その他38銘柄	356,901	420	
		計		12,744,668	9,968

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	37,780	1,820	479 (60)	1,185	39,121	27,240
	構築物	391	485	290	9	586	497
	土地	15,703	418	353 (232)	-	15,768	-
	リース資産	659	225	274	128	610	287
	建設仮勘定	-	1,762	-	-	1,762	-
	その他	831	2,554	942	87	2,442	2,033
	計	55,365	7,265	2,339 (293)	1,411	60,292	30,058
無形固定資産	ソフトウェア	1,555	182	370	258	1,367	890
	リース資産	7	-	7	-	-	-
	その他	29	17	-	1	47	20
	計	1,592	200	378	260	1,414	910

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりです。

建物	1,815	(株)日本フーズデリカ 吸収合併
構築物	478	(株)日本フーズデリカ 吸収合併
建設仮勘定	1,762	(株)フジデリカ福岡工場 賃貸用建物
土地	418	(株)日本フーズデリカ 吸収合併

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりです。

構築物	290	賃貸用資産の売却
その他	695	デリカ事業再編による除却

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120	242	-	363
役員賞与引当金	43	47	43	47
災害損失引当金	17	-	17	-
役員退職慰労引当金	361	76	53	384
債務保証損失引当金	2,254	120	222	2,152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地　　フジパングループ本社株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地　　フジパングループ本社株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成28年11月4日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月27日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第71期中）（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月22日

フジパングループ本社 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月22日

フジパングループ本社 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。